

## 岸田政権が28日に『原発推進束ね法案』を閣議決定！ 国会で徹底討議して、原発推進政策を撤回させよう！

岸田政権は、原発の運転期間を延長するなどの原発推進の「束ね法案」が閣議決定した。原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の5つの法案が束ねられ、最小限の審議で決定しようとしている。

この法案は「GX脱炭素電源法案」という名称だが、実質は原子カムの暴走を法的に正当化する、「原発推進束ね法案」に他ならない。3月から国会で論戦がはじまる。国会外での運転延長反対の闘いを盛り上げ、国会での徹底審議で法案を廃案にしていこう。

### 「原発運転期間40年原則」は安全のために不可欠

運転期間の40年制限は、2012年、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、安全規制の一環として、「原子炉等規制法」に盛り込まれ、原子力規制委員会の管轄とされた。それを今回、「電気事業法」に移すことによって、経産省が、原発の運転期間の決定権限を持つことになる。この問題についてのパブリック・コメントでは、2016件の大半が運転期間の延長に反対する内容であった。それを無視して、一方的に延長を決定することは許されない。

政府は原発の稼働が、安価で安定的な電力の提供、そして「脱炭素」であるかのように主張するが、原発の発電価格は太陽光などよりも高額となり、発電所の中では最も故障の多いシステムである。核燃料廃棄物の処理は解決されておらず、環境に対しても負担の重いシステムである。

## 島々を戦場にすんな！沖縄を平和発信の場に2/26緊急集会

2月26日に、沖縄で約1600人が参加して集会が開かれた。「台湾有事」を口実に沖縄での米軍と自衛隊のミサイル配備などが進み、日常的に共同



が行われるなかで、「沖縄を戦争準備の基地でなく、平和外交の発信の場とする」ことをめざす。集会には宮古島、石垣島、与那国島などからも参加者が駆け付けた。夏には万人単位の県民大会の開催を目指して運動を展開している。



大阪港に20日に米強襲揚陸艦「アメリカン」が入港し、九州・沖縄で実施される日米共同実動訓練に参加。この入港反対行動、そして沖縄集会に連帯して26日に集会が開かれた。約100名が参加し、市内をデモ行進して訴えた。

## ウクライナ戦争から1年 戦争の拡大でなく和平へ

中国はロシアのウクライナ侵攻1年目を迎える24日に、ロシアとウクライナ両国に対し、12項目からなる和平案を提示し、紛争の「政治的解決」を求めた。

### ウクライナでは、より悲惨な戦争が続いている

ウクライナでは戦争の拡大と戦闘激化によって、戦闘員の死傷者だけでなく民間人への被害も急増している。またエネルギー高騰、食糧・飼料の高騰などによって世界の経済は疲弊し、労働者・市民の生活は困難となっている。米軍とNATOは最新の武器を供与し戦争の拡大と長期化を進めようとしている。

### 戦争の停止！ 和平への努力が求められている

その中で、和平への努力こそが求められている。アジア太平洋戦争の反省から平和を求める「日本国憲法」を持つ日本こそ戦争の停止と和平へのイニシアティブを発揮すべきである。しかし岸田政権は、戦争を利用して日本を戦争する国に変えようとしている。日本のマスコミは、米国と政府の主張と宣伝を垂れ流している。

### 今こそ平和のための努力が必要だ

ロシアともウクライナとも友好関係を持つ中国は、「ウクライナ戦争和平案」を24日発表した。またトルコのエルドアン大統領も両国に対して、「停戦構築や交渉」を呼び掛けた。そしてWSJ紙の報道によると、英仏独の3か国も、「ウクライナとNATOの防衛協定を結ぶ」ことで、ウクライナとロシアの和平協議を促そうとしている。世界でも中国やエジプト、インド、南アフリカなどの諸国は、和平交渉の開始と武器供与を控えることを主張している。

### 中国の12項目のウクライナ戦争和平案 (2/24)

- ① 国家の主権を尊重: 一般に認められている国際法と国連憲章は「厳密に」遵守されなければならない。
- ② 冷戦の考え方を放棄、自国の安全のために他国を犠牲にしてはならない。
- ③ 敵対行為をやめる: 全ての当事者は「合理性を保ち、自制を保ち」、紛争を煽ってはならない。
- ④ 和平交渉の再開: 対話と交渉がウクライナ危機に対する唯一の実行可能な解決策だ。
- ⑤ 人道危機の解決: 人道危機の緩和に貢献する全ての行動は「奨励され、支援されなければならない」
- ⑥ 民間人と戦争捕虜の保護: 国際法を遵守し、民間人や民間インフラへの攻撃を回避する必要がある。
- ⑦ 原子力発電所の安全確保: 原子力発電所への武力攻撃を拒否する。
- ⑧ 戦略的リスクの軽減: 核兵器は使用されるべきではなく、核戦争は行われるべきではない。
- ⑨ 穀物輸出の促進: 全ての当事者は黒海穀物協定を実施する必要がある。
- ⑩ 一方的な制裁を止める: 一方的な制裁と圧力は問題を解決できず、新しい問題を生み出すだけだ。
- ⑪ サプライチェーンの安定化: 全ての関係者は、既存の世界貿易システムを維持し、世界経済を政治目的の武器に使用してはならない。
- ⑫ 復興計画: 国際社会は、影響を受けた地域で紛争後の復興を実施するための措置を講じるべきだ。

### 国連安保理事会、イスラエルの入植に反対(朝日 2/22)

国連安全保障理事会は20日に、イスラエル政府によるパレスチナ自治区での入植活動について、強い懸念と反対を表明する議長声明を採択した。イスラエル政府が従来は許可していなかった入植地を合法化し、さらに拡大しようとしていることに反対するものである。

### 入管法改正案の再上程に反対の行動(朝日 2/24)

2年前に廃案となった入管法の改正案を法務省は再び今国会に上程して成立させようとしている、2021年には名古屋入管に収監されていたスリランカ人のウイシユマさんが死亡した事件があり、廃案となった。政府はほとんど同じ案で決定しようとしている。東京や名古屋、そして大阪では160人で集会やデモ行進が行われた。

### 東京五輪談合事件で大手6社を起訴へ(朝日 2/25)

東京地検特捜部は、「電通」「博報堂」「東急エージェンシー」「セレスポ」「セイムトゥ」「フジクリエイティブコーポレーション」の6社を独占禁止法違反で28日に起訴する方針を固めた。広告3位の「ADK」は自主申告で免除された。

### 報告 2/23 天皇誕生日祝賀反対大阪集会

講師に森正孝さんを迎え、講演「日本人はなぜアジア人を殺すことができたかー反省なき天皇制国家を糾弾する！」の講演があった。その最初のパワーポイントを転記する。以後、「安保3文書」を含め講演が行われた。

### アジア民衆を殺戮可能にした 過去と“今”の違いと類似点

**違い** 今戦えば、日本側に圧倒的大量被害が及ぶ！  
戦力の格段の差と歴然とした交戦意識の差  
日米同盟によるアジア制覇の野望

### 変わらぬ愚かさ、許しがたい類似点

事実の歪曲によって、客観的事実認識を「拒否」「無視」し対中戦争準備をする狂気  
「暴支膺懲」が「国際秩序への挑戦・法の支配を揺るがす・力による現状変更」の“無法者中国”に変わっただけ  
反中・嫌中排外主義による一億総翼賛化体制  
真っ先に沖縄諸島が犠牲に・・本土の防波堤に

### ⇒根底にあるのは、沖縄・中国・アジアへの差別主義とそれに基づく天皇制民族排外主義

### 自民党大会 元統一教会問題の反省なし(朝日 2/27)

2月26日に開かれた自民党大会では、元統一教会との関係の清算については全くふれることがなかった。抽象的に「活動の社会的相当性が懸念される組織」との関係性を遮断というだけで、統一教会を名指ししなかった。自民党は国会議員について不十分ではあれ調査はしたが、地方議員についてはほとんど調査を行っていない。過去のつながり、選挙での支援関係等は調査もされていないし、関係の清算も行われていない。その下で選挙が行われる。

### 報告 2/24 原発いらナイト in 宝塚

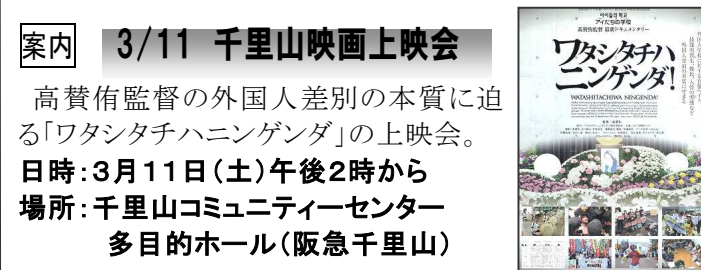
毎月恒例の「原発いらナイト in 宝塚」、連絡橋が工事中で、今回は JR 出口で実施。サキソホーンの演奏の下で8人でチラシを1時間で120枚配布。今回は大阪港への米軍の強襲揚陸艦の入港反対、沖縄での米軍・自衛隊演習反対のチラシもあわせて配布した。



宝塚連絡橋

### 報告 2/26 戦争展 2023 プレ映画会

2022年の戦争展で上映した映画を作業で見れなかった人、もう一度見たい人のために上映会を行った。会場には45人が参加して熱心に映画を視聴した。「靖国の檻」「還我祖霊」「望郷の星」「にがい涙の大地から」。



### 案内 3/11 千里山映画上映会

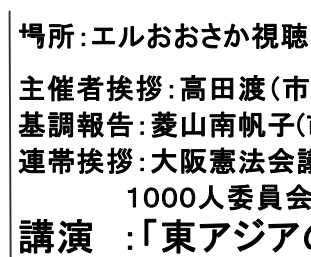
高賛佑監督の外国人差別の本質に迫る「ワタシタチハニンゲンダ」の上映会。  
日時: 3月11日(土)午後2時から  
場所: 千里山コミュニティセンター 多目的ホール(阪急千里山)

### 案内 3/12 森友事件追及7年怒りの集会・デモ

森友事件をうやむやにはさせない！とことん追及！をめざし故安倍晋三・昭恵、松井知事(当時)を徹底して追及する。  
日時: 3月12日(日)午後2時  
場所: 豊中市立中央公民館

### WANTED! 真犯人

森友事件は未解決!  
3/12(日) 森友事件問題追及7年目の集会・デモ  
16:00 集合開始 16:15 学芸座  
豊中市立中央公民館1F 集会室



# 3.5 大軍拡・敵基地攻撃 NO! 「新たな戦前」にさせない! 第25回 許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会 in Osaka

「許すな! 憲法改悪・市民連絡会」の呼びかけで開かれる「全国交流会。以下が呼びかけ文の要約です。  
通常国会が始まりました。安倍元首相の遺言の敵基地攻撃能力保有や軍事費の対 GDP 比2%等を含む「安保3文書」は年末に閣議で強行決定され、首相の訪米で国際公約化されたうえ、今この国会で審議が始まりました。憲法も立憲主義も3権分立も無視した岸田内閣の暴走です。全国で市民の怒りの声と運動が始まっています。2023年は日本とアジアの進路の歴史的岐点となります。今回で25回目を迎える市民運動全国交流会のオープン集会にご参加ください。

日時: 3月5日(日)10時開場、10時30分開会

場所: エルおおさか視聴覚室(天満橋駅下車)  
主催者挨拶: 高田渡(市民連絡会共同代表)  
基調報告: 菱山南帆子(市民連合会事務局長)  
連帯挨拶: 大阪憲法会議・協働センター・戦争させない1000人委員会・市内させない戦争協力関西  
講演: 「東アジアの平和を築くために」  
講師: 内田雅敏さん(弁護士)

日弁連人権擁護委員会委員、中国人強制連行・強制労働(花岡、西松、三菱マテ)など戦後補償問題、靖国問題などに取り組む。著書多数。

